

第 50 期

決 算 公 告

自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日

株式会社ワットマン

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	2,302,778	流 動 負 債	590,665
現 金 及 び 預 金	957,559	買 掛 金	17,969
売 掛 金	179,377	1年内返済予定の長期借入	145,464
商 品	1,033,483	リ ー ス 債 務	2,256
前 渡 金	500	未 払 金	10,306
前 払 費 用	68,356	未 払 費 用	261,077
そ の 他	63,502	未 払 法 人 税 等	109,399
		未 払 消 費 税 等	3,959
固 定 資 産	1,748,214	前 受 金	6,603
有 形 固 定 資 産	720,163	預 り 金	9,630
建 物	229,339	賞 与 引 当 金	24,000
構 築 物	3,857	固 定 負 債	151,828
機 械 装 置	1,953	リ ー ス 債 務	11,951
車 両 運 搬 具	10,059	退 職 給 付 引 当 金	52,826
器 具 及 び 備 品	78,970	預 り 保 証 金	37,765
リ ー ス 資 産	13,526	債 務 保 証 損 失 引 当 金	17,690
土 地	382,457	資 産 除 去 債 務	29,397
		そ の 他	2,197
無 形 固 定 資 産	15,446		
電 話 加 入 権	4,504	負 債 合 計	742,494
ソ フ ト ウ エ ア	10,942	(純資産の部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	1,012,603	株 主 資 本	3,403,147
投 資 有 価 証 券	2,744	資 本 金	500,000
関 係 会 社 株 式	322,060	資 本 剰 余 金	1,524,614
長 期 貸 付 金	17,010	資 本 準 備 金	240,835
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	306,377	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,283,778
長 期 前 払 費 用	14,839	利 益 剰 余 金	1,480,058
繰 延 税 金 資 産	127,333	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,480,058
敷 金 及 び 保 証 金	475,195	繰 越 利 益 剰 余 金	1,480,058
そ の 他	50	自 己 株 式	△101,525
貸 倒 引 当 金	△253,006	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△94,648
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,077
		土 地 再 評 価 差 額 金	△95,726
		純 資 産 合 計	3,308,499
資 産 合 計	4,050,993	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,050,993

損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		5,369,943
売上原価		2,113,773
売上総利益		3,256,169
販売費及び一般管理費		2,825,153
営業利益		431,015
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,783	
受取手数料	9,957	
その他	607	15,348
営業外費用		
支払利息	1,464	
為替差損	15,675	
不動産賃貸費用	2,184	
その他	153	19,477
経常利益		426,886
特別利益		
保険差益	6	
債務保証損失引当金戻入益	118,245	
受取補償金	222,575	
資産除去債務戻入益	2,732	343,559
特別損失		
減損損失	4,117	
貸倒引当金繰入額	131,298	
固定資産除却損	10,304	
公開買付関連費用	121,317	267,039
税引前当期純利益		503,407
法人税、住民税及び事業税		169,752
法人税等調整額		△5,386
当期純利益		339,041

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------|---|
| 子 会 社 株 式…………… | 移動平均法による原価法 |
| そ の 他 有 価 証 券…………… | 市場価格のない株式等以外のもの
期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資
産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------|------------------------------------|
| 商品 | |
| リユース（テック・スタイル業態）… | 売価還元法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| リユース（ブックオフ・ホビー業態）… | 総平均法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法） |

(3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------------|--|
| ① 有 形 固 定 資 産…………… | 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法） |
| ② 無 形 固 定 資 産…………… | ソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
| ③ 長 期 前 払 費 用…………… | 定額法 |
| ④ リ ー ス 資 産…………… | 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 |

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|----------------------|---|
| ① 貸 倒 引 当 金…………… | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞 与 引 当 金…………… | 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 |
| ③ 退 職 給 付 引 当 金…………… | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。 |
| ④ 債務保証損失引当金… | 関係会社の財政状態を勘案し、関係会社の損失に伴う負担に備えるため必要と認められる額を計上しております。 |

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法……金利スワップ取引については、特例処理要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段 ……金利スワップ取引

ヘッジ対象 ……借入金利

③ ヘッジ方針……内部規程に基づき、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法……金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので有効性の評価を省略しております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

主要な事業における主な履行義務の内容

当社は一般消費者に対して各種商品の販売をします。当該販売においては商品の引渡しを履行義務と認識しています。

収益を認識する通常の時点

当社は商品を顧客に引渡した時点で収益を認識しております。

取引価格の算定

当社の取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、返品等の見積額を控除した金額で算定しております。なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

履行義務への配分額の算定

取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、当社においては1つの契約につき複数の履行義務は識別されていないため、取引価格の履行義務への配分は行っておりません。履行義務に対する対価は、履行義務を充足後概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,545,179千円
(2) 担保に供している資産	
建 物	39,163千円
土 地	382,457千円
対応する債務	
長期借入金(1年内返済長期借入金を含む)	102,760千円
(3) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。	
再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。	
再評価を行った年月日	2002年3月31日
再評価前の帳簿価額	478,183千円
再評価後の帳簿価額	382,457千円
なお、当該事業用土地の2026年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を85,413千円下回っております。	
(4) 関係会社に対する金銭債権	
未収入金	92千円
関係会社長期貸付金	306,377千円

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税	9,817千円
賞与引当金	7,490千円
未払事業所税	3,216千円
減損損失累計額	18,225千円
貸倒引当金	78,963千円
関係会社株式評価損	7,594千円
株式報酬費用	52,669千円
債務保証損失引当金	5,521千円
土地再評価差額金	29,876千円
その他	37,030千円
小計	250,405千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△122,094千円
繰延税金資産合計	128,311千円
繰延税金負債	
その他	978千円
繰延税金負債合計	978千円
繰延税金資産の純額	127,333千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	WATT MANN(THAILAND) CO.,LTD.	(所有) 直接 49.0	当社の子会社	資金の援助 受取利息	144,610 2,544	関係会社長期貸付金	245,935
	株式会社ホビーサーチ	(所有) 直接 100.0	当社の子会社	資金の援助	—	関係会社長期貸付金	60,442

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針
現地の市場金利及び財政状態を勘案して利率を決定しております。
2. WATT MANN(THAILAND) CO., LTD. への貸付金に対し、235,996千円の貸倒引当金を設定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- (1) 1株当たり純資産額 378円15銭
- (2) 1株当たり当期純利益 38円75銭

(重要な後発事象に関する注記)

(公開買付けの終了並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、マネジメント・バイアウト(MBO)(注)の一環として行われるIAPF3株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することについて決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

本公開買付けは2026年4月2日をもって終了し、本公開買付けの結果、当社株式6,258,008株の応募があり、本公開買付けに応募された当社株式の数の合計が買付予定数の下限(3,592,600株)以上となり、本公開買付けが成立したことから、2026年4月9日(本公開買付けの決済の開始日)をもって、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の合計の割合が50%超となったため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。

一方、当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主の川畑泰史氏は、上記の結果、2026年4月9日(本公開買付けの決済の開始日)付で、主要株主である筆頭株主に該当しないこととなります。また、当社の主要株主である株式会社ハードオフコーポレーションは、その所有する当社株式の全てを本公開買付けに応募した結果、同日付で、当社の主要株主に該当しないこととなり、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に異動が生じております。

詳細については、当社が2026年4月3日付で公表した「IAPF3株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(注)「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、公開買付者が対象者の役員との合意に基づ

き公開買付けを行うものであって対象者の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。

（株式併合、単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更）

当社は、2026年5月1日開催の取締役会において、2026年5月29日開催予定の臨時株主総会を招集し、第1号議案「株式併合の件」、第2号議案「定款一部変更の件」をそれぞれ付議することを決定いたしました。また、上記臨時株主総会において株主の皆様からご承認いただき上記議案は可決成立いたしました。その結果、当社株式は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなり、2026年5月29日から2026年6月18日まで整理銘柄に指定された後、2026年6月19日をもって上場廃止となる予定です。

（自己株式の消却）

当社は、2026年5月1日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議しました。